

告発

NHKの二枚舌

戦後80年ドラマは歴史の歪曲だ



国際政治アナリスト
飯村 豊

八月十六、十七両日、NHKは「シミュレーション」昭和16年夏の敗戦」と題したドラマを放映した。その内容は、公共放送局のあり方も含め多くの疑問を抱かせるものだった。望まずして、また知らないうちに当事者にされた私は、NHKとドラマを監督した石井裕也氏の倫理観の欠如に深い怒りを感じている。

事実とフィクションの境界があまりにも曖昧になってはいない

か。ステレオタイプに流され、歴史的事実の研究が蔑ろにされているのではない。視聴率を上げるためなら何をやっても許されると思っているのではない。フィクションの衣を被ることによって、人の尊厳を傷つけているのではない。歴史的事実を歪曲、捏造しているのではない。歴史と向き合う時に求められる謙虚さに欠けるのではない。そして何よりも総力戦研究所長・飯村穰の直孫で

あり多くの関連資料を持っている私、そして一族には全く接触・取材をせず、私どもが気付いた時にはドラマが出来上がっており、一切の修正が拒否されるという事態がなぜ起きたのか。石井氏と制作チームが史実に関心がなかったと言わざるを得ない。つまり歴史を後世に伝える能力も資格も持ち合わせていないということである。舞台となったのは近衛文麿内閣で総理直轄機関として開設された

総力戦研究所だ。新しい戦争の形と国家・社会の関係についての調査・研究と人材育成を行い、あわせて日本社会で顕著な縦割りのシステムを超えたエリートたちの連携を強めることを目的とし、昭和十六年四月、研究所に第一期生として若手官僚、民間人、軍人らが集められた。プログラムの一つとして同年夏に行われたのが、日米戦争が起きた場合のリスクを予測した机上演習だ。

いいむら・ゆたか 昭和二十一年、東京都生まれ。東京大学在学中に外交官試験に合格、四十四年に外務省入省。経済協力局長、官房長などを経て駐インドネシア大使、駐フランス大使、中東担当政府代表を歴任した。ハーヴァード大学国際関係研究所フェロー、フランス国立高等社会科学研究所フェロー・フェロー、東京大学公共政策大学院客員教授、同総長選考会議議長なども務めた。現在は外交安全保障研究フォーラム代表。

「日米間の戦争が起きれば日本は必ず負ける」との結論は近衛総理以下政府首脳に報告された。しかし、実際の政策には反映されず、日米は開戦し、その後の展開はおおよそ演習通りとなった。

演習は、研究所の初代所長で私の祖父、飯村穰が企画した。総理に擬せられた後の農林中央金庫理事、窪田角一氏（故人）ら三十六人、平均年齢三十三歳の研究生が当時どのような議論を重ねたかは、猪瀬直樹氏のノンフィクション『昭和16年夏の敗戦』に詳しい。

NHKが七月十六日に発表した告知文によれば、同書を原案に「実話に基づくドラマ」を制作しようとしたようだ。その言葉通り、昭和天皇、近衛文麿はもちろん、近衛内閣の陸軍大臣だった東條英機らも実名で登場する。その一方で、猪瀬氏の著作では実名だ

った総力戦研究所関係者は仮名で描かれている。しかし、いかに仮名を使おうと机上演習を行った際の所長は飯村穰以外にはいない。仮名であることに安心してか、関係者の性格や行動は、事実に基づくことなく、監督、制作者の自由奔放なイメージで描かれた。ドラマで所長だった陸軍少将、板倉大道は番組の告知文で当初、次のように紹介されていた。

「若きエリートたちの頭脳をアメリカとの戦況予測に使うべく研究を開始させる。だが、軍上層部の思惑とは異なる研究結果が出始めると、自由な議論の『最大の壁』となっていく」

しかしそれは現実の祖父とはあまりにかけ離れている。各種史料や関係者の証言などからは、研究生がのびのび議論できるよう後押しすることに心を配っていた祖父

の姿が見えてくる。そもそも、シミュレーションの確度を高めるには自由闊達な議論が不可欠だ。

また、後述するがシミュレーションから七年も遡った昭和九年、祖父が提唱し、陸軍参謀本部内で同じような机上演習が行われており、そこでの祖父の動きから言っても、ドラマが描くような『日本必敗』の予測を妨害しようとした」などの話はあり得ない。陸軍は好戦的な軍人のみによって構成されていたわけではなく知性を重んずる国際派の軍人たちもいたのであり、祖父のように米国との戦争が日本に何をもたらすかを危惧する人々も少なくなかったのだ。

このような無理な設定をしたドラマ制作者の意図は何か。

歴史的事実を裏切つてまで、作劇上の無理な詐術を使つたのはドラマを面白くし、視聴率を高める

目的があつたと思わざるを得ない。ドラマチックな物語を作るため総力戦研究所所長と模擬内閣の閣僚たちに指名された研究生を対立させ、陸軍の軍人は好戦的であり、事あれば若い人たちを怒鳴り上げ、暴力を振るう構図を求めたのだろう。

その種のステレオタイプはそろそろ卒業していただきたいと思うが、ドラマ制作関係者の前には大きな落とし穴があつた。私がまだ生きていて、多くの一次資料を保管しており、声をあげうる状態にあつたということだ。今のような状況は、想像だにしなかつたのであろう。そもそも、関係者に取材し事実関係をチェックすることにひとかけらの関心をもちていなかった。実際、私に全く取材はなかつた。

「総力戦研究所長が日本必敗の

間像がフィクションであることを視聴者に分からせる。小細工」だけである。

視聴者からすれば著名な俳優たちが迫力で演じた登場人物は強烈なインパクトで、テロップなどによる「これはフィクションだ」とのメッセージを圧倒していた。

「このドラマは史実なのか、フィクションなのか分からない」との混乱も呼んだ。

そもそも、番組制作者自身、私にはこのドラマはフィクションと述べる一方、放映直前には真逆の発言をしている。制作統括の一人でNHKの新延明氏は八月十四日付の産経新聞記事で「当時の史料に加え、戦後の関係者の証言などを幅広く集めた」「かなり実態に近づけたと自負している」などと述べている。彼ら自身、良く言つて混乱し、悪く言えば二枚舌を使

つていたのである。

このような不誠実な制作姿勢は、後世に歴史を伝える使命を帯びた公共放送に相応しいものと言えるであらうか。さらに言えば人間としての倫理に悖るのではないだろうか。

空想の産物

「自由な議論の『最大の壁』」というが、これは総力戦研究所がなぜできたか知らない人たちの空想の産物である。

というのも、そもそも総力戦研究所というのは、自由な議論を官民軍の敷居を超えて行うことにより、新しい危機に対応しようという組織である。組織創設の経緯をまったく学ばずにこのドラマが書かれたのではないかと感じざるを得ない。私の狭い知識からではあ

予測を出しつづあつたシミュレーションを妨害する」との途方もない内容が放送されようとしていることを知つたのは、NHKと仕事をしているある知人のふとした一言だった。NHKのホームページを見ると、先述したようにフィクションかドキュメンタリーか不透明な番組の告知がなされていた。放映前わずか三週間であつたが、私は二人の弁護士のアドバイスを受けつつ、番組制作チームと七月二十三日から八月八日まで計七回の協議を行った。

時間がない、俳優のチームはもう解散した、京都・大秦のセットは解体してしまつた――。

NHK側はそんな理由を挙げ、私からの番組内容の修正要求には一切応じなかつた。受け入れられたのはテロップの挿入などにより、この番組の内容、祖父等の人

るが歴史的背景を振り返りたい。それにより「若者と頑迷な軍人達との対立」という構図も含めて今回のドラマがいかに的外れだったかより理解いただけるだろう。

話は第一次世界大戦(WWI)まで遡る。WWIは国家、戦争、社会のあり方に大きな影響を与えた歴史的転換点であつた。欧州大陸にあつた巨大な帝国群が崩壊し、多くの新しい国民国家が成立した。欧州各国が衰弱する中で、米国が台頭し、ロシアでは社会主義革命が起きた。敗戦国ドイツに復讐主義が生まれ、後のナチス・ドイツ誕生のきっかけとなる。戦争の形も軍隊同士の短期決戦型から長期消耗戦を伴う総力戦となった。戦車、航空機、潜水艦などが登場し、戦争の規模が大きくなり、WWI以降の主要国間の戦争は軍隊同士の戦闘だけではなく、

経済力、政治力、思想、文化など、

国家のあらゆる力がぶつかり合う「総力戦」になるということが明らかにようになってきたのである。より具体的に言うとうW W Iの西部戦線で、独仏軍が激突したマルヌの会戦で、戦線が膠着し、塹壕戦に入り、戦争が長期化したことに端を発する。現在ウクライナ戦争でも、さまざまな技術の発展によって、従来とは異なる戦争の形が現れてきているが、同じようなことが、より巨大なスケールで起こっていた。戦争は科学技術の発展させ、科学技術の発展は戦争の形を変え、社会の形を変える。これは人類の歴史の中で普遍的真理である。

欧州の諸大国において技術の進歩を踏まえた総力戦の研究と対応が求められるようになった。特に英国、フランス、ドイツなどの政治家・軍人・知識人の間で、「従

来のような軍隊と軍隊の衝突だけでは終わらない。国家の「総力」をかけた戦いになる」との認識が共有され始めた。

たとえば英国では一九二〇年代の初めにウィンストン・チャーチルが、「これからは国力を総動員して、軍人だけでなく民間人や官僚、つまりセクシオン（部署）を超えて研究を進める組織が必要だ」と唱えた。その結果として、二七年に「ロイヤル・カレッジ・オブ・ディフェンス・スタディーズ（英国王立国防大学）」が設立された。それに続く形で、数年遅れてフランスにも同様の研究所が設けられた。

そうした流れを日本の陸軍内でも国際的で、理知的な将校たちは認識しており、またヨーロッパに駐在していた軍人たちは、その動きを間近に見ていた。

たとえば私の祖父、飯村穰はトルコに派遣されており社会主義革命が起きたソ連の動向を観察し、社会主義革命の総力戦化に注目していた。回顧録には、トルコ在任中、『赤軍の戦略・ソ連の社会戦争』と題した仏語の本を訳して参謀本部に報告し、それまでの「武力戦争すなわち戦争」との観念に染まっていた陸海軍や外務省に相対的な衝撃を与えたなどがある。

また、戦後、吉田茂首相の非公的な軍事顧問として活躍したことで知られる辰巳栄一氏は、W W I後の英駐在武官時代、英国で総力戦の研究と対応が進められ、王立国防大学の卒業生が官民軍の各セクターで中核的地位を担っていることに強い印象を受けていた。祖父と辰巳氏がロンドンで会い、総力戦への対応について話し合ったことも記録に残っている。このほ

か中国とフランスに外国事情研究のため滞在していた西浦進氏（戦後に防衛研究所戦史室長）も、同種の問題意識を抱いていた。時期は少し違っているが、それぞれの任地でこうした「日本も新しい戦争の形に備えるための研究機関をつくるべきだ」と考えた将校たちが、政府に提案を始めていた。

ただ、昔も今も変わらないのが日本のセクシオナリズム（縦割り意識）。特に、軍事機密を民間人に開示していいのかという議論があり、日本では英国のような体制

をすぐに整えることができなかった。この間、辰巳氏の伝記に次のような話が書かれている。

三七年、秩父宮殿下が、英国で行われたジョージ六世の戴冠式に出席された際のことだ。式典終了後、殿下から「自分が日本に帰ってからやるべき仕事はないか」と聞かれたという。辰巳氏は、王立国防大学に触れ「日本でもこういうことを早くやった方がいいのではないですか」と進言した。殿下は「ぜひ自分も尽力したい」と仰り、それがその後の動きに繋がっ

ていったという。日本の総力戦研究所が正式に発足したのは特にイギリスに遅れること十四年、四一（昭和十六）年四月だった。

「もつと早く総力戦研究所のようなものできていれば、戦争研究が進み、無謀な戦争を回避できたのではないか」と言われる方もいる。しかし、残念ながら当時の日本は、そうした体制を早く整えることはできなかった。

“非”開戦論者

こうした背景を踏まえた上で、

改めてドラマの内容に触れてみよう。先述したように放送前、NHK側とは協議を重ねてきた。番組がどういう内容になるか脚本なり概要を見せて欲しいとの要望には一切応じていただけなかったのだ、番組を実際にこの目で見た時の印象は強烈であった。

作中で研究所長だった板倉大道は、模擬内閣で総理を担った宇治田洋一ら研究生や関係者をあの手この手で追い詰めていく。宇治田には「不都合な報告は上にあげられない」「『空気』に逆らってもいいことはない」などと恫喝し、企画院次長役として日米開戦に消極的だった宮本達夫に召集令状を出すことで見せしめとする。さらに宇治田の弟、英二にも「赤紙」を送ってプレッシャーをかける。それでも演習の議論が開戦回避へと傾いていくと、最後には「面倒に

巻き込まれるのは勘弁だぞ」と自己保身を図る。板倉役の國村隼氏はさすがの名優ぶりで、実に卑劣な人物として描かれていた。

いくら制作者がフィクションだと言い張ろうとも、机上演習時の総力戦研究所長は祖父しかいないのである。私にしても家族にしても祖父の記憶は鮮明であり、生々しい。敬愛の情の対象であった祖父に対する突然の根拠のない誹謗中傷行為で家族は騒然となった。街中で突然与太者に喧嘩をふっかけられたようなものである。

そしてやはり総力戦研究所の若い研究生たちが米国との戦争に反対し、陸軍の開戦派と対決したというストーリーは無理がある。祖父は陸軍参謀本部で欧州課長を務めていた昭和九年、「米国と戦ったならば、どうなるかを真剣に考えているのか」などと心配

し、部内で極秘に机上演習を実施していた。当時、ロンドン海軍軍縮会議の結果を受け、統帥権干犯問題が提起され、世論は沸騰し、対米主戦論も盛り上がりつつあった。

この時の演習の報告書そのものは残念ながら現在、散逸してしまっている、具体的内容は不明だ。しかし、祖父の回顧録にある「王手の無い敵との戦いがいかに困難であるか」などの記述などから、内容は容易に想像できる。あるいは、次のようにも述べている。

「自分は支那課を含めた第二部の部員を専修員として、図上演習を行った。戦時財政を専門に研究している森（武夫、筆者註）主計少佐にも参加してもらい、参謀本部の他の部員の参加も随意にした。米軍には辰巳（栄一、同）少佐がなり、私の補佐官として記事

の編集に当たったのは磯村（武

亮、NHK元フランス特派員などを歴任した磯村尚徳氏の父、同）

少佐である。演習は毎日行って十日ほど続いた。記録は三部作り、一部は参謀本部第二部に保管し、他の一部は作戦課長になって着任してきた石原莞爾大佐に、一部は私のところに保存したが、終戦後米軍の手に渡さなため焼却した。：（略）：辰巳少佐が想定した敵の進路は実際に行われたものと全く同一であった」

この机上演習だけでなく、陸軍省軍務局秋丸機関、企画院などいくつかの組織が日本の国力では米

国との戦争遂行は困難との調査結果を出している。

米国との戦争がもたらすリスクに警鐘を鳴らし続けた祖父らが開戦論者に転換されるのは事実の歪曲もしくは歴史の捏造と言える。

不退転の決意

ドラマの視聴後、私は自分なりの当面のアクションプランとして三つの目標を立てた。

一つはNHKに謝罪・訂正を求めること。また総力戦研究所につき史実にそったドキュメンタリー番組を作るよう要求すること。二番目にNHKが構想しているという映画化の中止を求めること。三番目にはBPO（放送倫理・番組向上機構）に訴えることだ。

まずNHKの幹部に申し上げようと考え、井上樹彦副会長、小池英夫専務理事にアポイントを申し入れたが、遺憾ながら完全に無視された。終戦八十年という大切な機会に公共放送NHKが歴史の捏造という大きな過ちを犯したことを十分に理解しておられないと言

わざるを得ない。それでも、こうした問題をNHK側に認識してもらいたいとの気持ちを公に知ってもらう方法を模索した結果が、八月二十六日の記者会見であった。想像以上に多くの記者の方が集まってくださり、今回のNHKの醜態が大きな反響を呼んだことを知った。

その後も雑誌・新聞・ネットなどで各分野の方々から応援の声を頂いており、多くの方々が私たちの行動を支持し、NHKへの強い批判の気持ちを共有してくださっていること、また私のケースのみでなく、その他の多くの番組でもさまざまな問題があることを挙げ、NHKの放送倫理のあり方に対し批判的な気持ちを持つておられることも知った。

不退転の決意で戦いを続けていきたい。